

令和7年度

南伊豆町水道事業会計予算



議第 42 号

令和 7 年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数    | 5,500 戸                  |
| (2) 総配水量    | 1,431,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均配水量 | 3,921 m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

(科目)	(予定額)
第 1 款 水道事業収益	333,502 千円
第 1 項 営業収益	272,525 千円
第 2 項 営業外収益	60,977 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 水道事業費用	411,336 千円
第1項 営業費用	394,869 千円
第2項 営業外費用	12,467 千円
第3項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 55,922 千円は、過度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,251 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,398 千円、過年度損益勘定留保資金 39,273 千円で補填するものとする。)

収入

(科目)	(予定額)
第1款 資本的収入	293,536 千円
第1項 他会計繰入金	99,706 千円
第2項 国県補助金	33,030 千円
第3項 企業債	159,800 千円
第5項 建設改良工事負担金	1,000 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 資本的支出	349,458 千円
第1項 建設改良費	245,920 千円
第2項 企業債償還金	92,538 千円
第3項 予備費	11,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	159,800千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	159,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	23,567 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,974 千円と定める。

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,824 千円である。

令和7年2月26日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 7年度 当初予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	予定額	備考
01 水道事業収益			(千円) 333,502	
	01 営業収益		272,525	
		01 給水収益	262,700	水道料金
		03 その他営業収益	9,825	企業会計事務等委託料及び給水負担金等
	02 営業外収益		60,977	
		02 雑収益	413	不用品売却その他の雑収益
		04 消費税還付金	13,382	消費税還付金
		05 他会計補助金	5,294	一般会計補助金
06 長期前受金戻入		41,888	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分	

水道事業

令和 7年度 当初予算実施計画  
収益的収入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			(千円) 411,336	
	01 営業費用		394,869	
		01 原水浄水送水配水給水費	67,048	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		02 受託工事費	735	給水装置の新設等の貯蔵品振替費用
		03 総係費	186,133	事業経営全般に関する経費
		05 減価償却費	140,587	固定資産償却費用
		06 資産減耗費	294	固定資産除却費用
		07 その他営業費用	72	材料売却原価費用
		02 営業外費用	12,467	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	12,467	企業債利息
		03 予備費	4,000	
	01 予備費	4,000		

令和 7年度 当初予算実施計画  
資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 293,536	
	01 他会計繰入金		99,706	
		01 一般会計繰入金	99,706	建設改良に要する一般会計繰入金
	02 国県補助金		33,030	
		01 国県補助金	33,030	建設改良に係る国庫補助金
	03 企業債		159,800	
		01 企業債	159,800	建設改良に係る企業債
	05 建設改良工事負担金		1,000	
01 建設改良工事負担金		1,000	水道施設整備事業に伴う工事負担金	

水道事業

令和 7年度 当初予算実施計画  
資本的収入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円)	
			349,458	
	01 建設改良費		245,920	
		01 水道施設改良費	245,920	建設改良に要する費用
	02 企業債償還金		92,538	
		01 企業債償還金	92,538	企業債の元金償還金
03 予備費			11,000	
		01 予備費	11,000	

# 令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水道事業会計 間接法	(単位 千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 94,704
減価償却費	140,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	56
長期前受金戻入額	△ 41,888
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	12,467
有形固定資産除却費	289
未収金の増減額 (△は増加)	260
未払金の増減額 (△は減少)	1,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 137
預り金の増減額 (△は減少)	0
小 計	18,886
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 12,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 234,413
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	27,032
負担金等による収入	1,000
一般会繰入金による収入	29,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,851

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,538
一般会計出資金による収入	70,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>137,438</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 32,994
資金期首残高	<u>191,487</u>
資金期末残高	<u><u>158,493</u></u>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁 職 員	0	2	0	6,424	0	4,505	10,929	3,138	14,067
	資本勘定支弁 職 員	0	1	0	4,714	0	2,617	7,331	2,169	9,500
	合計	0	3	0	11,138	0	7,122	18,260	5,307	23,567
前年度	損益勘定支弁 職 員	0	2	0	6,348	0	4,067	10,415	3,041	13,456
	資本勘定支弁 職 員	0	1	0	4,641	0	1,833	6,474	1,987	8,461
	合計	0	3	0	10,989	0	5,900	16,889	5,028	21,917
比較	損益勘定支弁 職 員	0	0	0	76	0	438	514	97	611
	資本勘定支弁 職 員	0	0	0	73	0	784	857	182	1,039
	合計	0	0	0	149	0	1,222	1,371	279	1,650

手当等の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本年度	468	0	299	133	529
	前年度	516	0	299	133	526
	比較	△48	0	0	0	3
	区分	地域 (千円)	管理職特別 (千円)	児童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合計 (千円)
	本年度	235	18	120	5,320	7,122
	前年度	0	18	0	4,408	5,900
	比較	235	0	120	912	1,222

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	149	給与改定に伴う増減分	125	給与改定に伴う増加分	
		昇級、昇格に伴う増加分	24	昇級に伴う増加分	

		その他の増減分			
手当	1,222	制度改正に伴う増減分	410	児童手当対象拡充、地域手当新設等による増加分	
		その他の増減分	812	給与改定等に伴う期末勤勉手当等の増加分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当りの給与

区分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	397,786
	平均給与月額 (円)	462,143
	平均年齢 (歳)	55.00
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	392,464
	平均給与月額 (円)	445,750
	平均年齢 (歳)	54.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級	(1)	33.3	令和6年4月1日現在	6級	(1)	33.3
	5級	2	66.7		5級	2	66.7
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	0	
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	0	
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般職の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考

支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
一般職の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
地域手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補 助金	企業債	その他	給水収益
積算システム 賃借料	1,653	令和5年度 から令和6 年度	1,102	令和7年度	551				551
	事業予定額 2,755			令和8年度 から令和9 年度	1,102				1,102
企業会計シス テム使用料	1,392	令和6年度	348	令和7年度	348				348
	事業予定額 1,740			令和8年度 から令和10 年度	1,044				1,044

2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
水道料金等徴収事務委託及び上下水道料金システムの導入	306,793			令和7年度	0				0
	事業予定額 306,793			令和8年度から令和12年度	306,793				306,793

# 令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

水道事業

(単位 千円)

水道事業

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		88,303	
ロ 立木		0	
ハ 建物	182,738		
減価償却累計額	<u>△ 121,498</u>	61,240	
ニ 構築物	5,732,246		
減価償却累計額	<u>△ 2,498,027</u>	3,234,219	
ホ 機械及び装置	1,605,678		
減価償却累計額	<u>△ 1,296,860</u>	308,818	
ヘ 車輛運搬具	242		
減価償却累計額	<u>△ 230</u>	12	
ト 工具器具備品	9,566		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	478	
チ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ 建設仮勘定		43,533	
有形固定資産合計		<u>43,533</u>	3,736,603
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,476	
ロ 借地権		0	
ハ 地上権		0	
ニ 特許権		0	
ホ 施設利用権		0	
ヘ 電話加入権		473	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	4,949
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		0	
ハ 長期貸付金		0	

ニ	基金		0		
ホ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債権)	0	0		
ハ	その他投資		0		
	投資合計			0	
	固定資産合計				3,741,552
2.	流動資産				
(1)	現金預金			158,493	
(2)	未収金				
イ	上水道給水未収金	2,474			
	上水道貸倒引当金	△ 705	1,769		
ロ	簡易水道給水未収金	589			
	簡易水道貸倒引当金	0	589		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		13,382		
ト	未収他会計補助金		0		
チ	その他営業外未収金		0		
リ	未収工事負担金		320		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
ワ	その他未収金		0	16,060	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			0	
(5)	短期貸付金			0	
(6)	前払費用			0	
(7)	前払金			0	
(8)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				174,553
	資産合計				3,916,105

## 負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債			993,623	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
ロ	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		
ニ	その他引当金		0	0	

(4) 長期リース債務		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計		<u>0</u>	993, 623
4. 流動負債			
(1) 企業債		92, 724	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		138, 700	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	714		
ロ 法定福利費引当金	142		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ 退職給付引当金	0		
ヘ その他引当金	0		
(7) 短期リース債務		<u>856</u>	
(8) 預り金		0	
(8) その他流動負債		58	
流動負債合計		<u>0</u>	232, 338
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	733, 355		
収益化累計額	<u>△ 311, 933</u>	421, 422	
ロ 受贈財産評価額	463, 308		
収益化累計額	<u>△ 232, 394</u>	230, 914	
ハ 工事負担金	669, 323		
収益化累計額	<u>△ 406, 013</u>	263, 310	
ニ 他会計補助金	273, 392		
収益化累計額	<u>△ 71, 415</u>	201, 977	
繰延収益合計			<u>1, 117, 623</u>
負債合計			<u>2, 343, 584</u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1, 703, 421	
資本金合計		<u>1, 703, 421</u>	1, 703, 421
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 再評価積立金	0		
ハ 受贈財産評価額	3, 407		

二	寄付金	0		
ホ	工事負担金	0		
ヘ	保険差益	0		
ト	他会計補助金	0		
チ	その他資本剰余金	7,556		
	資本剰余金合計		10,963	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
イ	当年度未処理欠損金	141,863		
	欠損金合計		141,863	
	剰余金合計			<u>△ 130,900</u>
	資本合計			<u>1,572,521</u>
	負債資本合計			<u><u>3,916,105</u></u>

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）  
先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	5年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

- ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得  
該当事項無し。

ロ 資産の交換  
該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得  
該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得  
該当事項無し。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合  
該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は360,552,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務  
該当事項無し。

4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8. その他の注記

該当事項無し。

## 令和 6 年度 予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

### 水道事業

#### 水道事業

##### 1. 営業収益

(1) 給水収益	237,727	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	7,978	245,705

##### 2. 営業費用

(1) 原水浄水送水配水給水費	56,482	
(2) 受託工事費	654	
(3) 総係費	146,090	
(4) 簡易水道等費	0	
(5) 減価償却費	138,999	
(6) 資産減耗費	10,758	
(7) その他営業費用	60	353,043

#### 営業損失

107,338

##### 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 雑収益	294	
(3) 貸倒引当金戻入	0	
(4) 他会計補助金	25,989	
(5) 長期前受金戻入	42,753	
(6) 資本費繰入収益	0	69,036

##### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,284	
(2) 繰延勘定償却	0	
(3) 雑支出	1,973	13,257
経常損失		55,779

51,559

##### 5. 特別利益

(1) 固定資産売却収益	0	
(2) 過年度損益修正益	0	0

6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
7. 予備費		<u>909</u>	<u>909</u>
当年度純損失			52,468
前年度繰越利益剰余金			5,308
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>47,160</u></u>

## 令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

水道事業

(単位 千円)

水道事業

### 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		88,303	
ロ 立木		0	
ハ 建物	182,738		
建物減価償却累計額	<u>△ 118,773</u>	63,965	
ニ 構築物	5,577,662		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,395,116</u>	3,182,546	
ホ 機械及び装置	1,529,022		
減価償却累計額	<u>△ 1,262,433</u>	266,589	
ヘ 車輛運搬具	242		
減価償却累計額	<u>△ 230</u>	12	
ト 工具器具備品	9,566		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	478	
チ リース資産	0		
減価償却累計額		0	
リ 建設仮勘定		<u>45,649</u>	
有形固定資産合計			3,647,542
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		0	
ロ 借地権		0	
ハ 地上権		0	
ニ 特許権		0	
ホ 施設利用権		0	
ヘ 電話加入権		473	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			<u>473</u>
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		0	
ハ 長期貸付金		0	

二	基金		0		
ホ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債権)	0		0	
ハ	その他投資			0	
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				3,648,015
2.	流動資産				
(1)	現金預金			191,487	
(2)	未収金				
イ	上水道給水未収金	2,233			
	上水道貸倒引当金	<u>△ 705</u>	1,528		
ロ	簡易水道給水未収金	221			
	簡易水道貸倒引当金	<u>0</u>	221		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		14,251		
ト	未収他会計補助金		0		
チ	その他営業外未収金		0		
リ	未収工事負担金		320		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
ワ	その他未収金		<u>0</u>	16,320	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			△ 136	
(5)	短期貸付金			0	
(6)	前払費用			0	
(7)	前払金			0	
(8)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				207,671
	資産合計				<u><u>3,855,686</u></u>

## 負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債			926,549	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
ロ	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		
ニ	その他引当金		<u>0</u>		
					0

(4) 長期リース債務		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計		<u>0</u>	926, 549
4. 流動負債			
(1) 企業債		92, 535	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		136, 745	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	679		
ロ 法定福利費引当金	122		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ 退職給付引当金	0		
ヘ その他引当金	0		
(7) 短期リース債務		<u>801</u>	
(8) 預り金		58	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>0</u>	230, 139
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	706, 323		
収益化累計額	<u>△ 298, 924</u>	407, 399	
ロ 受贈財産評価額	463, 308		
収益化累計額	<u>△ 219, 284</u>	244, 024	
ハ 工事負担金	668, 323		
収益化累計額	<u>△ 390, 244</u>	278, 079	
ニ 他会計補助金	243, 862		
収益化累計額	<u>△ 71, 415</u>	172, 447	
繰延収益合計			<u>1, 101, 949</u>
負債合計			<u>2, 258, 637</u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1, 633, 245</u>	
資本金合計			1, 633, 245
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 再評価積立金	0		
ハ 受贈財産評価額	3, 408		

ニ	寄付金	0		
ホ	工事負担金	0		
ヘ	保険差益	0		
ト	他会計補助金	0		
チ	その他資本剰余金	7,556		
	資本剰余金合計		10,964	
(2)	利益剰余金	0		
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
イ	当年度未処理欠損金	47,160		
	欠損金合計		47,160	
	剰余金合計			△ 36,196
	資本合計			1,597,049
	負債資本合計			3,855,686

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建 物 10 年 ～ 50 年

構 築 物 10 年 ～ 60 年

機 械 及 び 装 置 8 年 ～ 20 年

車 両 運 搬 具 3 年 ～ 5 年

器 具 工 具 及 び 備 品 3 年 ～ 15 年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水 利 権 20 年

ソ フ ト ウ ェ ア 5 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

#### (1) 重要な非資金取引

##### イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

##### ロ 資産の交換

該当事項無し。

##### ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

##### ニ PFI 契約等による資産の取得

該当事項無し。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

- (2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は645,559,000円である。
- (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務  
該当事項無し。

#### 4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### 5 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

###### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

###### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

###### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

#### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

当事項無し。

#### 7 重要な後発事象に関する注記

当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,289,000 円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金 253,000 円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,000 円を取り崩す予定である。



参考資料

令和7年度

南伊豆町水道事業会計予算内訳書



## 令和 7年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出

収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 水道事業収益		(千円) 333,502	(千円) 345,147	(千円) △ 11,645		(千円)	
01 営業収益		272,525	266,866	5,659			
	01 給水収益	262,700	258,100	4,600			
					001 上水道料金	225,900	上水道料金
					002 簡易水道料金	36,800	簡易水道料金
	03 その他営業収益	9,825	8,766	1,059			
					001 手数料	91	給水装置検査・水道使用証明料等
					002 材料売却収益	71	量水器等材料売却代金
					004 給水負担金	2,301	給水装置の新設又は口径変更負担金
					005 企業会計事務等委託料	7,362	収納事務に係る下水道事業負担金等
02 営業外収益		60,977	78,281	△ 17,304			
	02 雑収益	413	314	99			
					001 不用品売却収益	1	
					003 その他雑収益	412	浄水場駐車場使用料・督促手数料
	04 消費税還付金	13,382	9,225	4,157			
					001 消費税還付金	13,382	消費税還付金
	05 他会計補助金	5,294	25,989	△ 20,695			
					001 他会計補助金	5,294	一般会計補助金
	06 長期前受金戻入	41,888	42,753	△ 865			

					001 国県補助金 戻入	13,009	国県補助金の減価償却見合い分
					002 受贈財産評 価額戻入	13,110	受贈財産評価額の減価償却見合い 分
					003 その他長期 前受金戻入	15,769	工事負担金等の減価償却見合い分

**令和 7年度 当初予算内訳書**  
 収益的收入及び支出  
 支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 水道事業費用		(千円) 411,336	(千円) 393,696	(千円) 17,640		(千円)	
01 営業費用		394,869	379,690	15,179			
	01 原水浄水送水配水給水費	67,048	64,780	2,268			
					009 備消耗品費	20	消耗品・図書購入等
					010 燃料費	120	車両燃料費
					012 委託料	15,711	水質検査 電気工作物保安点検 火災報知器点検 廃棄物処理等
					013 賃借料	1,313	水道用地借地料 1,100 東京電力共架料他 213
					014 修繕費	12,784	水道施設修繕費 10,120 貯藏品振替 2,664
					015 動力費	32,500	水道施設電気料
					017 材料費	1,000	修繕工事に伴う材料費
					019 会費負担金	3,600	青野大師ダム負担金
	02 受託工事費	735	654	81			
					025 新設給水工事請負金	735	貯藏品振替
	03 総係費	186,133	164,439	21,694			
					001 給料	6,424	職員2名分給料
					002 手当等	3,791	住居・通勤・期末勤勉手当等
					003 賞与引当金繰入額	714	賞与引当金
					005 報酬	120	
					006 法定福利費	2,996	共済組合負担金 1,968 退職手当組合負担金 1,028
					007 法定福利引当金繰入額	142	法定福利引当金

					008 旅費	62	普通旅費	
					009 備消耗品費	75	備消耗品費	
					010 燃料費	48	LPガス代	
					011 通信運搬費	813	電話料金	160
							納付書等郵便料他	653
					012 委託料	167,556	水道施設維持管理業務 水道料金等徴収事務 その他委託料	
					013 賃借料	1,929	電算システムリース料	1,763
							その他賃借料	166
					014 修繕費	107	車両等修繕	
					019 会費負担金	530	日本水道協会	98
							日本水道協会静岡県支部	23
							その他会費負担金等	409
					020 保険料	740	水道賠償責任	151
							自動車損害	32
							町有建物災害共済他	557
					021 印刷製本費	77	口座振替依頼書	
					023 公課費	9		
	05 減価償却費	140,587	138,999	1,588				
					028 有形固定資産減価償却費	140,063		
					029 無形固定資産減価償却費	524	水利権減価償却費	
	06 資産減耗費	294	10,758	△ 10,464				
					030 固定資産除却費	289		
					031 たな卸資産減耗費	5		
	07 その他営業費用	72	60	12				
					032 材料売却原価	72		
02 営業外費用		12,467	13,006	△ 539				
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	12,467	11,956	511				
					033 企業債利息	12,467	財政融資資金利息	8,672

							金融機構資金利息	3,795
	02 雑支出	0	50	△ 50				
	03 消費税	0	1,000	△ 1,000				
03 予備費		4,000	1,000	3,000				
	01 予備費	4,000	1,000	3,000				
					070 予備費		4,000	

水道事業

## 令和 7年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出

収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 資本的収入		(千円) 293,536	(千円) 253,711	(千円) 39,825		(千円)	
01 他会計繰入金		99,706	59,961	39,745			
	01 一般会計繰入金	99,706	59,961	39,745			
					001 一般会計繰入金	99,706	他会計出資金 70,176 一般会計繰入金 29,530
02 国県補助金		33,030	22,750	10,280			
	01 国県補助金	33,030	22,750	10,280			
					001 国県補助金	33,030	防災安全交付金
03 企業債		159,800	168,500	△ 8,700			
	01 企業債	159,800	168,500	△ 8,700			
					001 企業債	159,800	財政融資資金 79,700 金融機構資金 80,100
05 建設改良工事負担金		1,000	2,500	△ 1,500			
	01 建設改良工事負担金	1,000	2,500	△ 1,500			
					001 建設改良工事負担金	1,000	その他工事負担金 1,000

## 令和 7年度 当初予算内訳書

### 資本的收入及び支出 支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01	資本の支出	349,458	321,514	27,944			
01	建設改良費	245,920	225,683	20,237			
	01 水道施設改良費	245,920	225,683	20,237			
					001 給料	4,714	技術職員1名分給料
					002 手当等	2,617	扶養・通勤・期末勤勉等
					006 法定福利費	2,169	共済組合負担金 1,414 退職手当組合負担金 755
					012 委託料	100	水利権使用申請書作成業務委託他
					017 材料費	100	配水管布設替当資材等購入費
					050 工事請負費	236,220	防災安全交付金事業 落居配水管布設工事 南上高区ろ過器制御盤更新工事
					052 固定資産購入費	0	
02	企業債償還金	92,538	90,831	1,707			
	01 企業債償還金	92,538	90,831	1,707			
					053 企業債償還金	92,538	財政融資資金償還金 52,597 金融機構資金償還金 39,941
03	予備費	11,000	5,000	6,000			
	01 予備費	11,000	5,000	6,000			
					070 予備費	11,000	